

全会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,606,737
業務費用	748,975
人件費	340,588
職員給与費	279,358
賞与等引当金繰入額	24,314
退職手当引当金繰入額	18,399
その他	18,518
物件費等	362,527
物件費	154,780
維持補修費	69,338
減価償却費	138,409
その他	-
その他の業務費用	45,860
支払利息	30,848
徴収不能引当金繰入額	1,982
その他	13,030
移転費用	857,762
補助金等	547,533
社会保障給付	307,578
他会計への繰出金	-
その他	2,651
経常収益	286,548
使用料及び手数料	227,380
その他	59,168
純経常行政コスト	1,320,189
臨時損失	24,020
災害復旧事業費	92
資産除売却損	540
投資損失引当金繰入額	21,695
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,694
臨時利益	3,118
資産売却益	692
その他	2,426
純行政コスト	1,341,091

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,547,766	5,708,098	△3,160,332
純行政コスト(△)	△1,341,091		△1,341,091
財源	1,321,027		1,321,027
税収等	837,729		837,729
国県等補助金	483,298		483,298
本年度差額	△20,065		△20,065
固定資産等の変動(内部変動)		△50,099	50,099
有形固定資産等の増加		182,349	△182,349
有形固定資産等の減少		△219,751	219,751
貸付金・基金等の増加		95,540	△95,540
貸付金・基金等の減少		△108,237	108,237
資産評価差額	△18	△18	
無償所管換等	20,982	20,982	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	900	△29,135	30,034
本年度末純資産残高	2,548,666	5,678,964	△3,130,298

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,459,077
業務費用支出	601,314
人件費支出	341,716
物件費等支出	220,713
支払利息支出	30,848
その他の支出	8,037
移転費用支出	857,762
補助金等支出	547,533
社会保障給付支出	307,578
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,651
業務収入	1,562,348
税込等収入	824,332
国県等補助金収入	447,581
使用料及び手数料収入	227,477
その他の収入	62,958
臨時支出	128
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	36
臨時収入	258
業務活動収支	103,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	303,214
公共施設等整備費支出	65,322
基金積立金支出	69,632
投資及び出資金支出	2,647
貸付金支出	77,295
その他の支出	88,318
投資活動収入	271,738
国県等補助金収入	34,574
基金取崩収入	54,822
貸付金元金回収収入	87,283
資産売却収入	951
その他の収入	94,107
投資活動収支	△31,476
【財務活動収支】	
財務活動支出	248,541
地方債等償還支出	248,577
その他の支出	△36
財務活動収入	145,065
地方債等発行収入	145,872
その他の収入	△807
財務活動収支	△103,476
本年度資金収支額	△31,549
前年度末資金残高	59,428
本年度末資金残高	27,878
前年度末歳計外現金残高	9,550
本年度歳計外現金増減額	2,960
本年度末歳計外現金残高	12,510
本年度末現金預金残高	40,389

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある